

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	9,649,657	9,249,724	41,174,131
経常利益(千円)	217,055	370,637	1,042,604
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	191,601	293,977	697,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,263,135	1,526,847	1,182,077
純資産額(千円)	39,927,892	41,205,739	39,762,505
総資産額(千円)	54,240,480	54,935,905	53,217,362
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	11.46	17.58	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	74.9	74.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第50期においては1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が落ち着きを見せるなか、中国等の新興国において、堅調な輸出と固定資産投資の加速を背景に景気の底離れが進みましたが、物価上昇により個人消費が伸び悩み、また個人消費や雇用の回復基調を維持する米国等の先進国経済においても、財政問題への懸念が下押し要因として残る状況が続いており、全体として景気持ち直しのペースは緩慢なものに留まりました。

わが国経済は、新政権による経済政策の景気浮揚効果への期待感から、円安及び株価の上昇が進み、消費マインドにも明るい兆しが見られましたが、輸出が明確な回復には至っておらず、また企業の設備投資計画にも慎重さが残るなど、实体经济への波及にはなお時間を要する段階にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は9,249百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失197百万円（前年同四半期は営業利益134百万円）、経常利益370百万円（前年同四半期比70.8%増）、四半期純利益293百万円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

主力製品であるアンテナ用の超小型RF同軸コネクタは、需要が拡大しているタブレットパソコンやスマートフォン向けを中心に売上が増加したことから引き続き好調に推移いたしました。一方、細線同軸コネクタは、デジタル家電向けの売上は伸長しているものの、タブレットパソコン向けの需要が減少したことに加え、ノートパソコンの販売不振からパソコン全体の需要が伸びず、細線同軸コネクタの売上は低迷いたしました。FPC/FFCコネクタについては、デジタル家電向けの販売強化に努めたことから堅調に推移いたしました。また、HDD関連部品は、海外大手メーカー向けの販売強化に取り組みましたが、ノートパソコンの販売不振が影響し、全体では伸び悩みました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,578百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、営業利益は232百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

自動車部品事業

国内の自動車生産は昨年秋に終了したエコカー補助金の反動減の影響等により伸び悩みましたが、海外向けは北米や東南アジアの自動車生産が引き続き好調であったことに加え、足元では中国向けの需要が回復したことから概ね順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,339百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は154百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

設備事業

半導体メーカーの投資意欲に一部改善の兆しが見られたものの、製造装置等の設備投資においては本格的な回復には至らず、半導体樹脂封止装置の需要は限定的なものに留まりました。一方、スマートフォンやタブレットパソコン向けの半導体が好調であったことから、それらに使用される特殊パッケージ用テープ貼付装置は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は331百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業損失は108百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、371百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,200	167,202	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,202	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町 根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,670,085	13,831,638
受取手形及び売掛金	8,547,811	7,743,515
製品	3,633,844	4,161,472
仕掛品	1,784,792	2,053,280
原材料及び貯蔵品	1,257,812	1,247,843
繰延税金資産	837,392	937,763
その他	1,525,492	936,854
貸倒引当金	6,971	7,366
流動資産合計	30,250,260	30,905,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,900,210	10,460,178
減価償却累計額	5,582,823	5,874,318
建物及び構築物(純額)	4,317,386	4,585,859
機械装置及び運搬具	24,429,813	25,801,451
減価償却累計額	15,791,760	16,781,030
機械装置及び運搬具(純額)	8,638,052	9,020,421
工具、器具及び備品	17,932,604	18,356,271
減価償却累計額	15,791,398	16,111,902
工具、器具及び備品(純額)	2,141,205	2,244,368
土地	3,427,284	3,452,530
建設仮勘定	2,627,065	3,029,023
有形固定資産合計	21,150,993	22,332,203
無形固定資産		
その他	903,705	805,830
無形固定資産合計	903,705	805,830
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,250	57,773
その他	842,342	860,528
貸倒引当金	25,190	25,431
投資その他の資産合計	912,402	892,870
固定資産合計	22,967,101	24,030,904
資産合計	53,217,362	54,935,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,489	1,724,404
短期借入金	3,332,325	3,638,750
未払法人税等	354,770	335,246
賞与引当金	644,487	1,013,101
その他	2,295,234	2,343,697
流動負債合計	8,498,306	9,055,200
固定負債		
長期借入金	2,180,002	1,955,837
繰延税金負債	778,281	846,318
退職給付引当金	903,245	915,956
役員退職慰労引当金	240,376	204,520
その他	854,645	752,333
固定負債合計	4,956,550	4,674,966
負債合計	13,454,857	13,730,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,565,521	25,775,885
自己株式	371	371
株主資本合計	42,134,806	42,345,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	5,632
為替換算調整勘定	2,406,998	1,184,678
その他の包括利益累計額合計	2,407,045	1,179,046
少数株主持分	34,743	39,615
純資産合計	39,762,505	41,205,739
負債純資産合計	53,217,362	54,935,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,649,657	9,249,724
売上原価	7,222,639	6,985,123
売上総利益	2,427,018	2,264,600
販売費及び一般管理費	2,292,863	2,461,926
営業利益又は営業損失()	134,155	197,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,489	4,964
為替差益	78,612	531,582
その他	36,389	59,382
営業外収益合計	121,491	595,928
営業外費用		
支払利息	25,120	21,052
その他	13,471	6,913
営業外費用合計	38,591	27,965
経常利益	217,055	370,637
税金等調整前四半期純利益	217,055	370,637
法人税、住民税及び事業税	115,397	66,321
法人税等調整額	98,077	6,742
法人税等合計	17,319	73,063
少数株主損益調整前四半期純利益	199,735	297,573
少数株主利益	8,134	3,596
四半期純利益	191,601	293,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,735	297,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,536	5,678
為替換算調整勘定	1,058,864	1,223,595
その他の包括利益合計	1,063,400	1,229,273
四半期包括利益	1,263,135	1,526,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,132	1,521,975
少数株主に係る四半期包括利益	9,003	4,871

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	1,147,451千円	1,144,995千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,816,456	3,563,961	269,238	9,649,657	-	9,649,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,003	29,006	-	69,010	69,010	-
計	5,856,460	3,592,968	269,238	9,718,667	69,010	9,649,657
セグメント利益又は損 失()	156,607	455,599	39,835	572,372	438,216	134,155

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 438,216千円は、セグメント間取引消去45,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 484,046千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,578,500	3,339,589	331,634	9,249,724	-	9,249,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,233	14,029	-	71,262	71,262	-
計	5,635,733	3,353,619	331,634	9,320,986	71,262	9,249,724
セグメント利益又は損 失()	232,595	154,176	108,034	278,737	476,063	197,325

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 476,063千円は、セグメント間取引消去43,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519,760千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円46銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,601	293,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,601	293,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。